

地方自治体のご担当者の皆様へ

法的ニーズに関する意識調査 アンケートご協力をお願い

平成 26 年 6 月 26 日

内閣官房法曹養成制度改革推進室

このたびは、法的ニーズに関する意識調査にご協力いただき、ありがとうございます。
裁判官、検察官、弁護士（これらの3つの法律専門家をまとめて「法曹」といいます。）
は、これまで主に裁判制度を支える役割を担ってきましたが、今後は、社会の様々な法的
ニーズに、より一層こたえていくことが期待されています。

そこで、地方自治体における今後の法的ニーズにはどのようなものがあるのかをうかが
いたく、法的ニーズに関する意識調査を行うことといたしました。

地方自治体のご担当者様におかれましては、お忙しいことと存じますが、お時間をいた
だき、ぜひとも、この調査にご協力いただきますようお願いいたします。

このたびいただきます貴重なご意見は、今後、政府が法曹人口のあり方を考える上で役
立たせていただきます。

なお、調査票の質問には、弁護士の活用方法、給与体系など一つの部署だけでは回答が
難しいと思われるものも含まれております。必要に応じて関係部署と相談の上、回答くだ
さいますよう、お願いいたします。

- ……【ご記入にあたって】……
- * アンケートは、無記名式となっています。
 - * 集計にあたり、回答した地方自治体が特定されることはありません。
 - * アンケートの集計は、内閣官房より委託を受けている公益社団法人商事法務研究会が
行います。なお、本アンケートに関するご質問等は、商事法務研究会宛てにご連絡く
ださい

第1 弁護士の利用について

これから、貴自治体における弁護士の利用についてお聞きします。

問1 弁護士の利用機会は5年前に比べて変化していますか。もっともあてはまるものの番号を1つ選んでください。【一つだけ○】

- 1 増加している
- 2 変わらない
- 3 減少している
- NA わからない

問2 貴自治体は弁護士と顧問契約を結んでいますか。あてはまるものの番号を1つ選んでください。【一つだけ○】

- 1 顧問契約を結んでいる -----> 3ページ問5へお進みください。----->
- 2 顧問契約を結んでいない

問3 (問2で「2 顧問契約を結んでいない」と答えた自治体にお聞きします。)

弁護士と顧問契約を結んでいない理由は何ですか。あてはまるものの番号を3つまで選んでください。【3つまで○】

なお、これ以外に何かある場合にはその他の欄にご記入ください。

- 1 顧問料が高いから
- 2 顧問料の基準が不透明であるから
- 3 費用対効果が計測しづらいから
- 4 必要に応じて依頼すればたりるから
- 5 弁護士を利用する職場が整っていないから
- 6 弁護士以外の専門家（司法書士，税理士，社会保険労務士など）を利用しているから
- 7 弁護士を必要とする仕事がないから
- 8 身近に弁護士がいないから

その他

[

]

問4 (問2で「2 顧問契約を結んでいない」と答えた自治体にお聞きします。)

貴自治体は、顧問料がいくらまでであれば、弁護士と顧問契約をしようと思えますか。月額金額をお書きください。

顧問料にかかわらず顧問契約をしたくない場合には、「2 いくらであっても顧問契約をしたくない」に○をつけてください。

1 月額 <input type="text"/> 万円まで
2 いくらであっても顧問契約をしたくない

問5 貴自治体は、以下の法的な紛争が生じた場合、どのように対応しますか。1から8のことについて、あてはまるものをA～Eの中から選んでください。【複数回答可】

なお、以下の法的な紛争以外に貴自治体に生じ得る法的な紛争が何かある場合にはその他の欄にご記入ください。

(ここでいう「法曹有資格者」とは、弁護士、または弁護士登録をしていない司法試験合格者をいいます。)

例：	6 住民監査請求	A	B	<input checked="" type="radio"/> C	D	E
----	----------	---	---	------------------------------------	---	---

	顧問弁護士に相談する	外顧問弁護士の自治体に相談する	職員である法曹有資格者が対応する	法曹有資格者ではない職員で対応する	分からない
1 行政訴訟事件 (国家賠償請求訴訟, 住民訴訟を含む。)	A	B	C	D	E
2 民事訴訟事件 (国家賠償請求訴訟を除く。)	A	B	C	D	E
3 民事調停事件 (国家賠償請求に関する調停も含む。)	A	B	C	D	E
4 支払督促申立事件	A	B	C	D	E
5 家事審判申立事件 (相続財産管理人選任, 成年後見・保佐・補助等)	A	B	C	D	E
6 住民監査請求	A	B	C	D	E
7 異議申立て	A	B	C	D	E
8 上級庁への審査請求	A	B	C	D	E
その他 []					

問6 (問5で一つでも「A 顧問弁護士に相談する」, 「B 顧問弁護士以外の自治体外の弁護士に相談する」, 「C 職員である法曹有資格者が対応する」と答えた自治体にお聞きします。)

法曹有資格者(弁護士, または弁護士登録をしていない司法試験合格者)を利用していることは, 貴自治体にとって役立っていますか。1から3の者について, もっともあてはまるものをA~Eの中からそれぞれ一つ選んでください。 1から3の者について複数名を利用している場合には, それぞれの者についての全体的な評価をお答えください。【それぞれ一つだけ○】

例:

1 顧問弁護士	A	B	C	<input checked="" type="radio"/> D	E
---------	---	---	---	------------------------------------	---

	非常に役に立っている	役に立っている	どちらかといえば役立っている	役立っていない	使っていない
1 顧問弁護士	A	B	C	D	E
2 顧問弁護士以外の自治体外の弁護士	A	B	C	D	E
3 職員である法曹有資格者	A	B	C	D	E

問7 貴自治体は, 自治体外の弁護士(顧問弁護士を含む。)への相談の回数について, 今後増やすことを望みますか。 もっともあてはまるものの番号を1つ選んでください。

【一つだけ○】

1 現状の相談回数よりも増やすことが望まれる
2 現状の相談回数で不都合を感じていないので, 相談回数を増やすことを望んでいない
3 現状の相談回数よりも減らすことが望まれる
4 弁護士に相談していないのでわからない

問8 貴自治体が自治体外の弁護士（顧問弁護士を除く。）に相談をする場合、どのように弁護士を探そうと思いますか。あてはまるものの番号を3つまで選んでください。【3つまで○】

なお、これ以外に何かある場合にはその他の欄にご記入ください。

- 1 既に知っているので探す必要はない
- 2 顧問弁護士や職員である弁護士に聞いて探す
- 3 職員の知り合いに聞いて探す
- 4 広告、雑誌等で探す
- 5 弁護士会に相談する
- 6 弁護士会が提供している情報をもとに探す
- 7 インターネットの情報をもとに探す
- 8 職員が法律相談に行つて探す
- 9 どうやって探したらいいのかわからない

その他

[]

問9 仮に、貴自治体が問5にあげられているような法的な紛争（行政訴訟事件，民事訴訟事件など）の解決を自治体外の弁護士（顧問弁護士を含む。）に依頼することになったとします。その弁護士を選ぶ際に以下の事項についてどの程度考慮しますか。1から8のことについて、もっともあてはまるものをA～Eの中からそれぞれ1つ選んでください。【それぞれに一つだけ○】

例：

5 貴自治体組織の業務に対する理解度	A	B	○ C	D	E
--------------------	---	---	--------	---	---

	考慮する	ある程度考慮する	どちらともいえない	あまり考慮しない	考慮しない
1 弁護士への話しやすさ	A	B	C	D	E
2 弁護士事務所での実務経験	A	B	C	D	E
3 弁護士の専門分野	A	B	C	D	E
4 法律問題について紛争解決策や行動指針を示せる能力	A	B	C	D	E
5 貴自治体組織の業務に対する理解度	A	B	C	D	E
6 諸外国の法律などの知識	A	B	C	D	E
7 弁護士の行政訴訟や行政法規に関する知識	A	B	C	D	E
8 弁護士にかかる費用	A	B	C	D	E

第2 職員としての弁護士等の採用について

ここからは貴自治体における職員としての弁護士等の採用についてお聞きします。

問10 貴自治体は法曹有資格者（弁護士，または弁護士登録をしていない司法試験合格者）を採用していますか。あてはまるものの番号を全て選んでください。【複数回答可】

1	法曹有資格者を通常の正規の職員として採用している	8 ページ問11へ お進みください。
2	法曹有資格者を任期付職員として採用している	
3	法曹有資格者を非常勤の嘱託職員として採用している	9 ページ問12へお進みください。
4	法曹有資格者を採用しようとしたが，採用できていない	10 ページ問13へお進みください。
5	法曹有資格者を採用していないし，今後も採用する予定はない	12 ページ問16へお進みください。

問11 (問10で「1 法曹有資格者を通常の正規の職員として採用している」、「2 法曹有資格者を任期付職員として採用している」と答えた自治体にお聞きします。)

通常の正規の職員または任期付職員として現在採用している法曹有資格者(弁護士、または弁護士登録をしていない司法試験合格者)について、どのような給与・待遇で採用していますか。各項目についてもっともあてはまるものを1つ選んでください。

【各項目について一つだけ○】

なお、これ以外に何かある場合にはその他の欄にご記入ください。

通常の正規の職員として採用している場合

1 新卒採用と同程度 AまたはBから1つ選んでください。 A 大卒 B 大学院卒
2 同年齢の他の職員(行政(事務)の公務員)と同程度 その他 〔 〕
1 資格手当支給あり 2 資格手当支給なし
1 昇級昇進で優遇あり 2 昇級昇進で優遇なし

任期付職員として採用している場合

1 個人ごとに決定する年俸制 2 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例に基づく給与体系 3 2以外の法曹有資格者専用の給与体系を設定 その他 〔 〕

問12 (問10で「1 法曹有資格者を通常の正規の職員として採用している」、「2 法曹有資格者を任期付職員として採用している」、「3 法曹有資格者を非常勤の嘱託職員として採用している」と答えた自治体にお聞きします。)

法曹有資格者（弁護士，または弁護士登録をしていない司法試験合格者）を採用しようと考えたのはなぜですか。あてはまるものの番号を全て選んでください。【複数回答可】

なお，これ以外に何かある場合にはその他の欄にご記入ください。

- 1 法律知識を有する人材を求めていたから
- 2 法的な素養があり自治体法務の即戦力になることができると期待したから
- 3 法律知識に限らず優秀な能力を発揮してくれると期待したから

その他

[]

問13 (問10で「1 法曹有資格者を通常の正規の職員として採用している」、「2 法曹有資格者を任期付職員として採用している」、「3 法曹有資格者を非常勤の嘱託職員として採用している」、「4 法曹有資格者を採用しようとしたが、採用できていない」と答えた自治体にお聞きします。)

法曹有資格者(弁護士、または弁護士登録をしていない司法試験合格者)を採用する場合、弁護士事務所での実務経験を求めますか。求める場合には、その経験年数についても、もっともあてはまるものを1つ選んでください。【一つだけ○】

弁護士事務所での実務経験

- 1 求める
- 2 どちらかといえば求める
- 3 どちらともいえない
- 4 どちらかといえば求めない
- 5 求めない

1または2と答えた方は、求める経験年数についてももっともあてはまるものをA～Fの中から一つ選んでください。

求める経験年数

- A 1年程度
- B 2～3年程度
- C 4～5年程度
- D 6～10年程度
- E 10年超
- F 経験は求めるが特に年数にこだわらない

問10で「4 法曹有資格者を採用しようとしたが、採用できていない」と答えた自治体は11ページ問15へお進みください。

問14 (問10で「1 法曹有資格者を通常の正規の職員として採用している」、「2 法曹有資格者を任期付職員として採用している」、「3 法曹有資格者を非常勤の嘱託職員として採用している」と答えた自治体にお聞きします。)

法曹有資格者(弁護士, または弁護士登録をしていない司法試験合格者)の採用経緯を教えてください。あてはまるものの番号を全て選んでください。【複数回答可】
なお, これ以外に何かある場合にはその他の欄にご記入ください。

- 1 通常の新卒・中途採用の採用活動に対する応募があった
- 2 司法修習終了者や弁護士を対象とした採用活動に対する応募があった
- 3 職員として在籍していた者が資格を取得した
- 4 外部の弁護士事務所(顧問事務所を含む。)から派遣されている
- 5 法曹有資格者と直接交渉した

その他

[]

12ページ問16へお進みください。

問15 (問10で「4 法曹有資格者を採用しようとしたが, 採用できていない」と答えた自治体にお聞きします。)

法曹有資格者(弁護士, または弁護士登録をしていない司法試験合格者)を職員として採用しようとしたが, 採用できていない理由について, あてはまるものの番号を全て選んでください。【複数回答可】

なお, これ以外に何かある場合にはその他の欄にご記入ください。

- 1 給与等の待遇面について折り合いがつかなかった
- 2 採用の時期が司法修習終了時期ではなかった
- 3 配属予定の部署の雰囲気と調和しない印象を受けた
- 4 応募者の能力的な部分で満足がいかなかった
- 5 応募者の意欲・熱意の部分で満足がいかなかった
- 6 採用内定を出したが, 辞退された
- 7 応募がなかった

その他

[]

12ページ問16へ, その後は13ページ問17へお進みください。

問16 (全ての自治体にお聞きします。)

今後、貴自治体において法曹有資格者（弁護士，または弁護士登録をしていない司法試験合格者）の職員としての採用を検討するとした場合，採用に消極的な意見として想定されるものは，どのような意見ですか。1から9のことについてもっともあてはまるものをA～Eの中からそれぞれ1つ選んでください。【それぞれに一つだけ○】

例：

2 既存の職員を育成すればたりる	A	○ B	C	D	E
------------------	---	-----	---	---	---

	そう思う	どちらかといえば そう思う	何ともいえない	どちらかといえば そうは思わない	そうは思わない
1 法曹有資格者が組織内に入ってくることで自 体に違和感ないし不安がある	A	B	C	D	E
2 既存の職員を育成すればたりる	A	B	C	D	E
3 必要に応じて外部の顧問弁護士等を活用す ればたりる	A	B	C	D	E
4 法曹有資格者を採用することの必要性・有 用性（期待できる成果・効果）がわかりにくい	A	B	C	D	E
5 厳しい財政状況の中で，任用コスト・正職員 の定数管理の面から，消極にならざるを得ない	A	B	C	D	E
6 募集したとしても，どれだけの応募がある のか不安がある	A	B	C	D	E
7 法曹有資格者は高い給与でないと採用でき ない	A	B	C	D	E
8 法曹有資格者は新卒者（大卒）に比べて平 均的に年齢が高く，若いうちに職場教育がで きない	A	B	C	D	E
9 弁護士以外の専門家（司法書士，税理士， 社会保険労務士など）を利用しているので組 織内に法曹有資格者を必要としていない	A	B	C	D	E

13ページ問17へ
お進みください。

問17 (問15で「1 給与等の待遇面について折り合いがつかなかった」の答えを選択した自治体,あるいは問16の「7 法曹有資格者は高い給与でないと採用できない」で「A そう思う」,「B どちらかといえばそう思う」と答えた自治体にお聞きします。)

仮に,貴自治体が法曹有資格者(弁護士,または弁護士登録をしていない司法試験合格者)を通常の正規の職員または任期付職員として採用する場合,どのような給与・待遇であれば採用できますか。各項目についてもっともあてはまるものを1つ選んでください。【各項目について一つだけ○】

なお,これ以外に何かある場合にはその他の欄にご記入ください。

通常の正規の職員として採用する場合

<p>1 新卒採用と同程度</p> <p>AまたはBから1つ選んでください。</p> <p>A 大卒</p> <p>B 大学院卒</p> <p>2 同年齢の他の職員(行政(事務)の公務員)と同程度</p> <p>その他</p> <p>()</p>
<p>1 資格手当支給あり</p> <p>2 資格手当支給なし</p>
<p>1 昇級昇進で優遇あり</p> <p>2 昇級昇進で優遇なし</p>

任期付職員として採用する場合

<p>1 個人ごとに決定する年俸制</p> <p>2 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例に基づく給与体系</p> <p>3 2以外の法曹有資格者専用の給与体系を設定</p> <p>その他</p> <p>()</p>
--

問19 貴自治体が今後、法律に関わる業務・課題を抱えたときに、現在よりも弁護士に依頼しやすくなるためには、どのようなことが必要だと思いますか。1から5のことについて、もっともあてはまるものをA～Eの中からそれぞれ1つ選んでください。【それぞれに一つだけ○】

例：

3 弁護士にかかる費用が安くなること	A	B	○ C	D	E
--------------------	---	---	--------	---	---

	必要だと思う	どちらかといえば必要だと思う	どちらともいえない	どちらかといえば必要だとは思わない	必要だとは思わない
1 弁護士の専門分野がわかること	A	B	C	D	E
2 弁護士がそれまで取り扱った事件とそれに関する実績と評価がわかること	A	B	C	D	E
3 弁護士にかかる費用が安くなること	A	B	C	D	E
4 弁護士にかかる費用の基準が明らかになること	A	B	C	D	E
5 弁護士の業務処理や応答が速くなること	A	B	C	D	E

問20 今後、貴自治体において法曹有資格者（弁護士，または弁護士登録をしていない司法試験合格者）の利用を望む場面は増えると思いますか。もっともあてはまるものの番号を1つ選んでください。【一つだけ○】

1 増えると思う	→ 16ページ問21へお進みください。 →
2 どちらかといえば増えると思う	
3 どちらともいえない	→ 17ページ問23へお進みください。 →
4 どちらかといえば増えると思わない	
5 増えると思わない	→ 16ページ問22へお進みください。 →

問21 (問20で「1 増えると思う」, 「2 どちらかといえば増えると思う」と答えた自治体にお聞きします。)

どのような法曹有資格者(弁護士, または弁護士登録をしていない司法試験合格者)を利用することを望みますか。あてはまるものの番号を全て選んでください。【複数回答可】

- 1 顧問弁護士
- 2 顧問弁護士以外の自治体外の弁護士
- 3 職員(任期付職員及び非常勤の嘱託職員を含む。)としての弁護士
- 4 弁護士登録をしていない司法試験合格者

17 ページ問 23 へお進みください。

問22 (問20で「4 どちらかといえば増えると思わない」, 「5 増えると思わない」と答えた自治体にお聞きします。)

貴自治体において法曹有資格者(弁護士, または弁護士登録をしていない司法試験合格者)の利用を望む場面が増えると思わない理由は何ですか。もっともあてはまるものの番号を1つ選んでください。【一つだけ○】

なお, これ以外に何かある場合にはその他の欄にご記入ください。

- 1 法律に関連する仕事は増えないから
- 2 法律に関連する仕事が増えたとしても, 他の専門家(司法書士, 税理士, 公証人, 行政書士, 社会保険労務士など)を利用することでたりるから
- 3 法律に関連する仕事が増えたとしても, 法曹有資格者でない職員で対応することでたりるから

その他

()

第4 弁護士に対する一般的意見について

ここからは弁護士等に対する一般的なご意見をお聞きします。

問23 今後、貴自治体において法曹有資格者（弁護士，または弁護士登録をしていない司法試験合格者）を利用する場合，貴自治体としては法曹有資格者にどのような能力等が必要になってくると思いますか。1から5のことについて，もつともあてはまるものをA～Eの中からそれぞれ1つ選んでください。【それぞれに一つだけ○】

なお，これ以外に何かある場合にはその他の欄にご記入ください。

例：

1 法律に関する専門的な知識	A	○ B	C	D	E
----------------	---	-----	---	---	---

	必要だと思 う	どちらかとい え必要だと思 う	どちらともい えない	どちらかとい え必要だと思 わない	必要だとは思 わない
1 法律に関する専門的な知識	A	B	C	D	E
2 法律知識に限られない幅広い知識	A	B	C	D	E
3 コミュニケーション能力	A	B	C	D	E
4 交渉力	A	B	C	D	E
5 自治体組織の業務に対する理解	A	B	C	D	E
その他 〔 〕					

問24 貴自治体では、弁護士による市民向けの法律相談を実施していますか。もっともあてはまるものの番号を1つ選んでください。【一つだけ○】

1 法律相談を実施している	→	問25へお進みください。	→
2 実施したいと思うが、未だに実施していない	→	19ページへお進みください。	→
3 実施したいとは思わない	→		
4 わからない	→		

問25 (問24で「1 法律相談を実施している」と答えた自治体にお聞きします。)

今後、弁護士による法律相談の回数を増やしたいと思いますか。もっともあてはまるものの番号を1つ選んでください。【一つだけ○】

1 回数を増やしたい
2 現状維持でよいと思う
3 回数を減らしたい
4 わからない

最後に、貴自治体について教えてください。

問1 貴自治体が該当するものを以下から選んでください。【一つだけ○】

- 1 都道府県
- 2 都道府県庁所在地（東京都を除く。）
- 3 2以外の政令指定都市
- 4 2, 3以外の中核市または特例市
- 5 特別区（東京23区）
- 6 2, 3, 4, 5以外の自治体

問2 (1) このアンケートに主としてご回答いただいている部門を以下から選んでください。【一つだけ○】

なお、1～4以外の部門である場合にはその他の欄にご記入ください。

- 1 総務部門
 - 2 人事部門
 - 3 法務部門
 - 4 福祉（民生）部門
- その他

[

]

(2) このアンケートに主としてご回答いただいている部門の貴自治体における組織規定上の名称をご記入ください。

※ このアンケートについて、他にご意見、コメント等がございましたら、下の枠内にご自由にお書きください。

[

]

ご協力ありがとうございました。